
プロジェクト 概念フレームワーク

項目 概念フレームワークの見直しに関する IASB における議論の状況 (測定)

I. 本資料の目的

1. 2016 年 7 月の国際会計基準審議会 (IASB) ボード会議では、公開草案「財務報告に関する概念フレームワーク」(以下「本 ED」という。)に対するフィードバックを踏まえ、「測定」について議論された¹。本資料は、2016 年 7 月の IASB ボード会議で議論された「測定基礎を選択する際に考慮すべき要因」に関する IASB スタッフの提案及び審議結果についてご紹介するために作成したものである。

II. 背景

2. 回答者から、「測定基礎及びそれらが提供する情報」のセクション (本 ED の 6.4 項から 6.47 項) と「測定基礎を選択する際に考慮すべき要因」のセクション (本 ED の 6.48 項から 6.63 項) との間のつながりが十分に明確ではないとのフィードバックが寄せられた。このため、2016 年 7 月 IASB ボード会議のアジェンダ・ペーパーでは、特に「測定を選択する際に考慮すべき要因」の含意を明示することによって、「測定基礎」、「測定基礎が提供する情報」、及び、「測定基礎を選択する際に考慮すべき要因」の間のつながりをより明確にする提案がなされている。
3. 以下において、次の項目に関する IASB スタッフの提案²及び審議結果をご説明する。
 - (1) 資産又は負債の特徴 (第 4 項から第 12 項)
 - (2) キャッシュ・フローの寄与 (第 15 項から第 28 項)

III. 資産又は負債の特徴

本 ED における提案

4. 本 ED の 6.54 項(b)では、目的適合性のある測定基礎を選択する際に考慮すべき要因として、資産又は負債の特徴が、次のように示されている。

¹ 2016 年 7 月 18 日に審議された。

² アジェンダ・ペーパーでは、IASB スタッフの提案が示されているだけであり、具体的な文案は示されていない。

当該資産又は負債の特徴（例えば、当該項目のキャッシュ・フローの変動可能性の性質又は程度、市場要因の変動又は当該項目に固有の他のリスクに対する当該項目の価値の感応度）

5. しかし、本 ED では、当該要因を考慮することによって導かれる結論にどのような影響があるかについて、明示的に議論されていなかった。

フィードバックの要約

6. 多くの回答者は、本 ED における測定基礎の選択の際に考慮すべき要因の議論を支持した。しかし、英国財務報告評議会（FRC）と ASBJ が懸念を示した。
- FRC は、本 ED では価値の概念を議論していないため、なぜ資産の特徴（特に、価値の変動の感応度）が目的適合的であるかについて説明できていないとコメントした。

本EDに対するASBJのコメント・レターにおける意見

- 資産又は負債の特徴という要因は、資産又は負債が将来キャッシュ・フローにどのように寄与するのかに関する決定に影響を与えるにすぎないと考えているため、資産又は負債が将来キャッシュ・フローにどのように寄与するかが、測定基礎を選択する際に考慮すべき唯一の要因であるべきとコメントした。

IASB スタッフの分析及び提案

（IASBスタッフの分析）

7. IASBスタッフは、当該要因の根拠となる重要な考えは、価値の変動可能性ではないかと考えている。価値の著しい変動に晒されている資産及び負債について、歴史的原価の測定が、最も目的適合性が高い情報を提供する可能性が低いかもしれないとしている。
8. 当該結論を説明するため、IASBは、資産及び負債が価値の著しい変動に晒されている場合、次のことを概念フレームワークに追記する可能性があるとしている。
- (1) 歴史的原価は、報告日の資産又は負債の価値と著しく異なる可能性がある。次のような本EDの1.13項で識別された特徴を利用者が評価するのに役立つ情報を提供する際に、報告日の資産又は負債の価値が、最も目的適合性がある

であろう。

- ① 報告企業の財務上の強みと弱み
- ② 報告企業の流動性及び支払能力
- ③ 追加的な資金調達の実現性、企業がその資金調達にどのくらい成功する可能性が高いか
- ④ 報告企業の経済的資源に係る経営者の受託責任

(2) 歴史的原価が使用される場合、価格が変動しても価値の変動は報告されないが、資産又は負債が処分又は認識中止される時にのみ、価値の変動は報告される。これは、資産又は負債が保有されている期間ではなく、処分又は決済がなされた期間に、すべての収益又は費用が生じたことを意味するであろう。このため、処分又は決済がなされた期間に生じる収益及び費用が歪められる可能性がある。

(3) 歴史的原価が使用される場合、財務諸表は、資産又は負債を保有することによって企業が晒されるリスクを伝えることができないであろう。

9. IASBは、資産又は負債の特徴が資産又は負債の現在価値を示す場合として、次のような場合が含まれる可能性があるとの見解を概念フレームワークに追記する可能性があるとしている。

- (1) 高インフレーションの経済下で事業を行う資産及び負債
- (2) 頻繁な価格変動に晒される資産及び負債（例：コモディティ、資本性の投資 (equity investment)、及びデリバティブ）
- (3) 長期間 (significant period of time) に渡って保有される可能性が高い長期性資産 (long-lived assets)

10. 本EDでは、資産の特徴という要因として、キャッシュ・フローの変動可能性を考慮する必要があることが示されている（本資料第4項参照）。多くの場合、キャッシュ・フローの変動可能性が価値の変動可能性を意味しているが、必ずしもそうであるとは限らない。例えば、変動金利の借入金のキャッシュ・フローは、金利の変動によって変化するが、当該借入金の価値は変化しない。当該記述は誤解を招くため、IASBスタッフは、キャッシュ・フローの変動可能性への言及を削除することを考えている。

(IASB スタッフの提案)

11. 上記の分析を踏まえ、IASB スタッフは、以下の提案をしている。

- 目的適合的な測定基礎を選択する際に考慮すべき要因は、資産又は負債の特徴（市場要因の変動又は他のリスクに対する当該項目の価値の感応度を含む）であることを述べる。
 - ① 価値の変動可能性が重要である場合、現在価値の測定が、歴史的原価の測定より目的適合性が高い可能性があるかと述べる。
 - ② 価値の変動可能性が重要である場合、なぜ現在価値の測定が、歴史的原価の測定より目的適合性が高い可能性があるかの理由を説明する。
 - ③ 資産又は負債の特徴が、資産又は負債の現在価値を示している場合を識別する。

IASB ボード会議（2016年7月18日開催）における議論

(IASBボード会議で聞かれた主な意見)

12. IASB ボード会議で聞かれた主な意見は、以下の通りである。

- (1) キャッシュ・フローの変動性の概念は金融商品と関連性があるため、当該概念を削除することに反対である。
- (2) 「資産又は負債の特徴」の観点からの測定基礎と「キャッシュ・フローの寄与」の観点からの測定基礎が異なる場合（例：長期性資産）について、両者の関連性を明確にする必要があるのではないか。
- (3) 「資産又は負債の特徴」と IFRS 第9号「金融商品」（例：契約上のキャッシュ・フロー及びビジネス・モデルの両方を考慮して測定する。）との関連性を明確にする必要があるのではないか。

(IASBの審議結果)

13. IASB は、測定基礎の選択が、次のことによってどのように影響を受ける可能性があるのかについて、改訂版の議論を将来のボード会議で提示するよう IASB スタッフに指示した。

- 資産又は負債の特徴（キャッシュ・フローの変動可能性や、市場又は他の要因の変動に対する当該項目の価値の感応度を含む）

ASBJ 事務局による気付事項

14. ASBJ スタッフによる気付き事項は、以下の通りである。

- (1) 我々は、「資産又は負債の特徴」を「キャッシュ・フローの寄与」と並列する、又は、同等の要因とすることに同意しない。我々は、測定基礎を選択する主たる要因は「キャッシュ・フローへの寄与」と考えており、「資産又は負債の特徴」は、「キャッシュ・フローへの寄与」を考慮する要素の1つでしかないと考えるためである。
- (2) スタッフ・ペーパーでは、企業の財務業績の報告の観点から目的適合性のある測定基礎と企業の財政状態の報告の観点から目的適合性のある測定基礎が明示されておらず、記述が十分ではないと考える。例えば、資産又は負債の特徴が資産又は負債の現在価値を示す場合として、頻繁な価格変動に晒される資本性の投資や長期間に渡って保有される可能性が高い長期性資産が挙げられているが、これが企業の財務業績の報告の観点の測定を意味しているのであれば、企業の財務業績の報告の観点から目的適合性のある情報を提供できないため、許容できないと考える。
- (3) スタッフ・ペーパーでは、歴史的原価が使用される場合、資産又は負債が処分又は認識中止される時にのみ価値の変動が報告されるとしている（本資料第8項(2)参照）。資産の減損がなされた時にも価値の変動が報告されるため、当該記述を概念フレームワークに追記する場合に留意が必要であると考え。

第44回ASAF対応専門委員会（2016年8月3日開催）で聞かれた主な意見

- IASB スタッフの提案では、ストックの評価に焦点が偏っており、その変動が企業の財務業績に与える影響について議論されていないため、検討の余地が大きいと思われる。
- のれんが期待される資産はそれを保有する主体により価値が変動するため、「価値の変動可能性」がそのような価値の変動を意味していることも考えられる。このため、「価値の変動可能性」が想定する内容を明確にすべきであると考え。

ディスカッション・ポイント

資産又は負債の特徴に関する IASB スタッフの提案及び ASBJ 事務局の気付き事項について、ご質問やご意見があれば頂きたい。

IV. キャッシュ・フローの寄与

本 ED における提案

15. 本 ED の 6.54 項(a)では、目的適合性のある測定基礎を選択する際に考慮すべき要因として、資産又は負債が将来キャッシュ・フローにどのように寄与するかが、次のように示されている。

当該資産又は負債が将来キャッシュ・フローにどのように寄与するのか。これは、部分的には、企業が行っている事業活動の性質に応じて決まることになる。例えば、ある不動産が他の資産との組合せで財及びサービスを生産するために使用される場合には、当該財及びサービスの販売から生じるキャッシュ・フローを生み出すのに役立つことになる。

16. IASB スタッフは、本 ED の 6.54 項(a)でなされる区分は、本 ED の 1.14 項でなされる区分と類似するものと考えている。

異なる種類の経済的資源は、将来キャッシュ・フローに関する報告企業の見通しについての利用者の評価への影響が異なる。将来キャッシュ・フローの一部は、現在の経済的資源（売掛金など）から直接に生じる。他方、いくつかの資源を組み合わせ使用して、顧客への財又はサービスを製造し販売することにより生じるキャッシュ・フローもある。それらのキャッシュ・フローは個々の経済的資源（又は請求権）と結びつけることができないが、財務報告書の利用者は、報告企業の営業活動に使用できる資源の内容及び金額を知る必要がある。

17. 本 ED では明示されていなかったが、キャッシュ・フローの寄与という要因の含意は、次のことではないかと IASB スタッフは考えている。

- (1) キャッシュ・フローを直接創出する資産、又は、キャッシュ・アウトフローを直接必要とする負債については、現在価値がより目的適合性が高い可能性がある。
- (2) 一方で、財又はサービスを製造し、顧客に販売するために、他の資産と組み合わせ使用される資産及び負債については、歴史的原価がより目的適合性が高い可能性がある。

フィードバックの要約

18. 一部の回答者は、資産又は負債が将来キャッシュ・フローにどのように寄与するかは、測定基礎の選択の際に重要な要因であることを部分的に支持した。彼らの多くは、「事業活動」に言及することを支持し、「事業活動」の考えは、測定の議論においてより強調されるべきである、又は主要な要因であるべきとの見解を示した。しかし、少数の回答者は、「事業活動」は他の要因よりも重要性が低いものと考えており、その支持は限定的なものであった。

19. 少数の回答者は、比較可能性が損なわれる等の懸念から、測定の文脈において「事業活動」に言及することに反対した。

本EDに対するASBJのコメント・レターにおける意見

- 適切な測定基礎の選択は、会計期末日における「財政状態」の報告の目的と、会計期間における企業の「財務業績」の報告の目的の両方にとって、非常に重要であると考えため、これらの2つの異なる目的に留意しつつ、目的適合的な測定基礎の選択に関して記述する本EDの6.54項を修正すべきであるとコメントしている。
- また、本EDの6.54項(a)において、「資産又は負債が将来キャッシュ・フローにどのように寄与するか」は、部分的には「企業が行っている事業活動の性質」に応じて決まると記載するだけでは、IASBの基準開発に十分に有用ではないため、両者の関連性の議論を拡充すべきであるとコメントしている。

IASB スタッフの分析及び提案

(キャッシュ・フローの寄与の要因の明確化)

20. IASBスタッフは、本EDの6.54項(a)で設けた要因は、次の考えを組み合わせたと考えている。
- (1) 企業の事業活動の性質
 - (2) 資産が、売却されるか、或いは、財及びサービスを創出するために使用されるかどうか
 - (3) 資産が、他の資産と組み合わせて使用されるかどうか
21. IASBスタッフは、原則と原則を支える議論を区別することによって明確化を図るよい機会であるかもしれないと考えている。例えば、原則は、以下を区分するものとして述べるができるとしている。
- (1) 収益を創出する資産（すなわち、顧客に財及びサービスを創出する際に使用する目的で保有する資産及び負債）
 - (2) 直接的にキャッシュ・フローを創出又は必要とする資産又は負債
22. 前項(1)における「顧客」への言及は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」における顧客の定義と同じ意味で使用している。IFRS第15号における顧客の定義は、企業の通常の活動に言及しているため³、当該定義には、資産又は負債が将来

³ IFRS 第15号第6項

キャッシュ・フローにどのように寄与するかを決定する際に企業の事業活動が重要であるとする考えが取り込まれているとIASBスタッフは考えている。この考え方は、多くの回答者にとって重要であるため、今後のIASB会議における「財務報告における企業の事業活動の役割」において議論する予定であるとしている。

23. 原則を支える議論では、収益を創出する資産は、概して、他の資産との組み合わせで使用されることに留意するとしている。また、収益を創出する資産と他の資産の区分は、通常、客観的な証拠に基づいてなされることに留意するとしている。これは、単に経営者の意図に依存するものではないとしている。

(キャッシュ・フローの寄与の要因の含意)

24. IASBスタッフは、収益を創出する資産及び負債について、原価の測定基礎が、目的適合性のある情報を提供する可能性が高いと考えている。これは、利用者が原価の測定基礎によって、収益を創出する際に費消した資産に関する原価と当該収益を比較することができるためとしている。すなわち、原価の測定基礎によって、収益を創出する事業から稼得したマージンとその構成要素を報告することができるとしている。このため、公正価値によって提供される情報（資産を売却した場合に得られるであろう金額）には、利用者は元来関心がないとしている。
25. 一方で、IASBスタッフは、直接的にキャッシュ・フローを創出又は必要とする資産又は負債について、公正価値のような現在価値を反映した測定基礎が、目的適合性のある情報を提供する可能性が高いと考えている。これは、そのような測定基礎が、将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性を公正価値に反映した情報を提供するためであるとしている。すなわち、そのような項目が売却又は決済される時に生じる収益又は費用は、十分な予測的価値を有する可能性は低いであろうと考えている。
26. 棚卸資産は売却するために保有するものと考えられるため、次のような棚卸資産に関する簡潔な議論を追加する必要があるかもしれないと考えている。
- (1) 棚卸資産は、通常、顧客に財又はサービスを提供する目的で保有される。これは、売却するための労力を必要とし、顧客を見出すことができないリスクに晒されている。一方で、容易に売買可能なコモディティ商品のような棚卸資産について、売却するための著しい労力は必要とされず、顧客を見出すこ

とができない著しいリスクがない。このような棚卸資産は、価格変動から利益を得る目的で保有しているとみなすことができる。

- (2) このような場合、過去の価格変動から企業がどの程度利益を獲得できたかについて、現在価値が、最も目的適合性のある情報を提供する可能性が高い。また、このような場合、非コモディティ商品と同じように、利用者が将来のマージンを予測する可能性は低い。

27. 同様のことが、金融商品の貸付及び預入活動にも当てはまると考えている。多くの場合、利用者は、貸付金及び債権から受け取る利息と預金に対して支払う利息との差額から金融商品が契約期間に渡ってどの程度マージンを獲得できるかを予測する。このような予測をするため、利用者は、貸付金の減損に関する情報だけでなく、貸付金及び債権から受け取る契約上の利息及び預金に対して支払う利息の差額から過去に生じた利益に関する情報を必要とする。償却原価による測定基礎は、そのような情報を提供するものである。しかし、償却原価は、次のような情報を提供するものではないとしている。

- (1) 仮に報告日直後に貸付金又は債権を売却した場合に企業が受け取るであろう価格、又は、報告日直後に預金を移転するために必要になるであろう価格
- (2) キャッシュ・フローに起因する不確実性を有する価格の変動による影響
- (3) 預金について、企業が負債を履行できないかもしれない可能性の影響による変動
- (4) 流動性のような要因による価格の変動（資産又は負債のために進んで支払う又は受け取る価格を決定する際に市場参加者又はその他がそのような要因を考慮する場合）
- (5) 貸付金及び債権の期間と預金の期間の相違による影響（金利が変動した時、現在価値の測定基礎は、相違する期間の利得又は損失を描写する利得又は損失を認識することができる。）

28. IASBスタッフは、利用者が前項の(1)から(5)に示した情報に関心がある場合には、現在価値の測定がより目的適合性が高い可能性があると考えている。

(IASB スタッフの提案)

29. 上記の分析を踏まえ、IASB スタッフは、以下の提案をしている。

- 目的適合的な測定基礎を選択する際に考慮すべき要因は、資産又は負債が将

来キャッシュ・フローにどのように寄与するかであることを述べる。

- ① 収益を創出する資産及び負債（すなわち、顧客に財及びサービスを創出する際に使用する目的で保有する資産及び負債）について、原価による測定基礎が、目的適合性のある情報を提供する可能性が高いことを述べる。
- ② 直接的にキャッシュ・フローを創出又は必要とする資産又は負債について、公正価値のような現在価値を反映した測定基礎が、目的適合性のある情報を提供する可能性が高いことを述べる。
- ③ 本資料の第 24 項から第 28 項の記述に従って、上記の記述の合理性を説明する。

IASB ボード会議（2016 年 7 月 18 日開催）における議論

（IASB ボード会議で聞かれた主な意見）

30. IASB ボード会議で聞かれた主な意見は、以下の通りである。

- (1) 金融商品について、収益を創出する資産及び負債に該当するか否かを判断することは難しいのではないか。また、金融商品について、キャッシュ・フローの直接的又は間接的な創出よりも売却又は保有の観点の方が整合するかもしれない。
- (2) 資産及び負債は直接的又は間接的にキャッシュ・フローに寄与する一方で、収益の創出に直接的に寄与する資産と間接的に寄与する資産を明確に区分するのが難しいのではないか。
- (3) 「顧客に財又はサービスを創出する」という概念は、範囲が狭いため、その他の収益を創出する取引（例：本社ビル）を捕捉できないのではないか。
- (4) 測定を決定する際に考慮すべき要因は 1 つではなく、複数の要因を組み合わせることを示すべきではないか。
- (5) 測定に関するアプローチが IFRS 第 9 号「金融商品」の要求事項と整合するかを検討すべきではないか。例えば、長期の固定利付債については、キャッシュ・フローは固定である一方、価値は変動であるため、キャッシュ・フローへの寄与について、IASB スタッフの提案では明確ではない。

（IASB の審議結果）

31. IASB は、測定基礎の選択が、次のことによってどのように影響を受ける可能性があるのかについて、改訂版の議論を将来のボード会議で提示するよう IASB スタッフに指示した。

- 資産又は負債が将来キャッシュ・フローにどのように寄与するのか。特に、IASB スタッフは、キャッシュ・フローに直接的に寄与する項目と間接的に寄与する項目との間の区別、及び IFRS 第9号「金融商品」の分類及び測定の変更事項の論拠を検討する。

ASBJ 事務局による気付事項

32. ASBJ スタッフによる気付き事項は、以下の通りである。

- (1) キャッシュ・フローの寄与の要因について、「収益を創出する資産及び負債」と「直接的にキャッシュ・フローを創出又は必要とする資産又は負債」に区別することが提案されたが、切り分けが明確ではないと考える。
- (2) キャッシュ・フローの寄与の要因において、「企業の事業活動の性質」に明示的に言及せずに IFRS 第15号における「顧客」に言及する提案がなされており、当該提案には反対である。コメント・レターで示したように、キャッシュ・フローの寄与の要因は、「企業の事業活動の性質」に応じて決まるものと考えており、概念フレームワークにおいて「企業の事業活動の性質」を考慮する必要性をより目立たせる必要があると考える。

例えば、IASB スタッフの提案では、収益を創出する資産及び負債について、IFRS 第15号における「顧客」の定義と同じ意味で「顧客」へ言及しているため、本社ビルの売却のような企業の通常の活動に該当しない場合、公正価値が目的適合性のある測定基礎と判断される可能性があるのではないかと考える。

第44回ASAF対応専門委員会（2016年8月3日開催）で聞かれた主な意見

- IASB スタッフの提案は、気付き事項で指摘のように「収益を創出する資産及び負債」と「直接的にキャッシュ・フローを創出又は必要とする資産又は負債」との切り分けが明確ではないと考える。
- 測定基礎の選択において、公正価値を超える成果を期待するのれん価値を有するものとそうでないものとで区分するような方向で議論を進めてほしい。

ディスカッション・ポイント

キャッシュ・フローの寄与に関する IASB スタッフの提案及び ASBJ 事務局の

気付事項について、ご質問やご意見があれば頂きたい。

以 上